

# 平成22年度中間期の事業の概況（単体）

（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

## 経済金融情勢

当中間期のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直し、緩やかな改善の動きが続きましたが、急速な円高の影響もあり、個人消費や設備投資の持ち直しの動きに不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

金融情勢につきましては、欧州不安や世界経済の先行き不透明感が強まったことを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。長期金利（新発10年国債利回り）は、期初に一時1.4%台まで上昇しましたが、その後低下し中間期末には0.9%台となりました。一方で、短期金利（無担保コール翌日物金利）は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移

しました。また、日経平均株価は、景気の先行き不透明感や円高の進行により下落して、中間期末には9千円台となり、為替相場（ドル円相場）は、日米の金融政策の影響やリスク回避的な動きからドル安基調で推移し、中間期末には83円台となりました。

## 事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

### ・新商品等の取り扱い

個人のお客さまを対象としてお預け入れ総額の0.025%に相当する金額を、当行から「財団法人福岡県水源の森基金・緑の募金」に寄付をする、「ちくぎんふるさとエコ定期預金」の取り扱いを4月に開始しました。また、多様な資産運用ニーズにお応えするため、為替リスクを軽減したユーロ建の「特約付外貨定期預金」の取り扱いを7月から、お使いみち自由なローンである「ちくぎんNEWエクセルローン」の取り扱いを8月から開始しました。

### ・地域密着型金融の高度化

事業再生支援機能の強化につきましては、引き続き社団法人中小企業診断協会福岡県支部との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象にした「経営相談会」を開催したほか、外部の専門家と連携してお取引先の経営を支援するなど、地元企業の事業再生や金融の円滑化推進に積極的に取り組みました。

また、お取引先のビジネスマッチングを推進するため、佐賀銀行、十八銀行と共同で設立した「北部九州ビジネスマッチング協議会」と久留米市との共同開催により「久留米広域商談会」を毎年開催いたしております。「久留米広域商談会」は、地元企業の受注機会の確保や製造業の企業誘致の促進による地域産業の活性化を目的としており、9月の商談会には発注側26社、受注側110社が参加し活発な商談が行われました。この商談会においては産学連携コーナーを設け、久留米大学、佐賀大学や長崎大学などが所有する特許等を紹介しました。

さらに、地域において成長基盤強化に資するため、取扱

総額100億円の「ちくぎん成長基盤支援ファンド」を9月に創設しました。本ファンドの創設により、成長基盤強化に向けた取り組みをより一層強化し、地元企業に対する融資に積極的に取り組んでまいります。また、本ファンドでは、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度も活用する予定です。

### ・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありませんが、甘木支店（朝倉市）の店舗を6月に新築移転しました。新店舗は、バリアフリーを採用するとともに、太陽光発電システムやLED照明を導入した環境配慮型（エコ）店舗となっております。また、店舗外現金自動設備につきましては、2か所新設しましたので36か所41台となりました。店舗ネットワークにつきましては、地域毎の特性を勘案した見直しを今後も推進してまいります。

### ・子育て支援

行員の子育て支援につきましては、企業の社会的責任に鑑み、6月30日施行の改正育児・介護休業法に先駆けて、同法を上回る内容の育児休暇の拡張、短時間勤務の導入などを実施いたしました。このほか、九州の地方銀行では初となる「保育料等補助制度」の創設など、当行独自の子育て支援策を講じ、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現と活力ある職場風土の定着化、出産後も働きやすい環境を整備いたしました。

以上のような諸施策を講じ、経営体質の強化に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

## 当中間期の業績

### ● 預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比178億円増加して5,715億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比5億円減少して13億円となりました。

### ● 貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました結果、中間期末残高は前年同期末比32億円増加して3,853億円となりました。

### ● 有価証券

有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、中間期末残高は前年同期末比225億円増加して1,659億円となりました。また、有価証券投資にあたっては、価格変動リスクや金利リスクなどを勘案して、運用を行っております。

なお、その他有価証券の評価差額は、外国証券の評価差損が減少したことなどから、前年同期末比11億74百万円増加して23億4百万円の評価益となりました。

### ● 損益状況

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億88百万円減収の61億84百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費が増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、不良債権の処理費用が減少したことから、前年同期比3億66百万円減少して56億26百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比22百万円減益の5億57百万円となりました。

また、中間純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比89百万円増益の3億31百万円となりました。

### ● 自己資本比率

自己資本比率は、平成22年3月期末比0.13ポイント上昇の8.94%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、自己資本の質を見るうえで特に重要だといわれているTier 1比率（中核的自己資本比率）も7.76%と十分な水準にあります。

## 今後の課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、他業態も含めた競争や良質な金融商品・金融サービスに対するお客さまのニーズの高まりにより、お客さまの金融機関に対する選別が益々強まるなど厳しいものとなっております。また、景気は、個人消費や設備投資の回復に力強さが欠けるなか、政策効果が一巡し、海外景気も減速感が強まるなど、先行きの不透明感が依然として払拭されておられません。

このような経営環境のもと、当行は2009年4月より新たにスタートした「中期経営計画2009」に、役職員一丸となって取り組んでおります。本計画では、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を当行の「ありたい姿」とし、その実現のための基本方針を「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」としております。

今後もこれらの3つの基本方針に基づく諸施策の実践により組織としての総合力を発揮し、地域密着型金融を推進することで「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指してまいります。